

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社ひろぎんホールディングス
 コード番号 7337 URL <https://www.hirogin-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 部谷 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経営企画グループ主計課長 (氏名) 中室 篤 TEL 082-245-5151
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	186,071	16.1	34,151	81.8	27,691	121.4
2023年3月期	160,234	9.7	18,780	△30.6	12,508	△45.4

(注) 包括利益 2024年3月期 52,066百万円(408.7%) 2023年3月期 10,235百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	90.35	90.30	5.4	0.3	18.4
2023年3月期	40.25	40.22	2.5	0.2	11.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △17百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	12,790,381	535,249	4.2	1,760.62
2023年3月期	11,496,027	498,604	4.3	1,603.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 534,979百万円 2023年3月期 498,342百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	783,335	△119,386	△15,919	2,803,038
2023年3月期	△468,742	65,827	△8,100	2,154,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	13.50	-	13.50	27.00	8,433	67.1	1.7
2024年3月期	-	18.00	-	19.00	37.00	11,443	41.0	2.2
2025年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		40.5	

(注) 2024年3月期の期末配当金は、直近の配当予想から1株当たり1円増配の19円といたします。

詳細につきましては、添付資料「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照下さい。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△16.4	13,500	△18.8	44.42
通期	44,000	28.8	30,000	8.3	98.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	312,370,921株	2023年3月期	312,370,921株
2024年3月期	8,513,249株	2023年3月期	1,549,675株
2024年3月期	306,484,965株	2023年3月期	310,772,458株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(企業結合等関係)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15

(補足説明資料) 2024年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結経営成績につきましては、連結経常収益は、貸出金利息や株式等売却益の増加を主因として、前年度比258億円増加の1,860億円となりました。連結経常費用は、国債等債券売却損が減少したものの、貸倒引当金繰入額や外貨調達費用等の増加を主因として、前年度比105億円増加の1,519億円となりました。その結果、連結経常利益は前年度比154億円増加の341億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比151億円増加の276億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結財政状態につきましては、総資産は前年度末比1兆2,943億円増加の12兆7,903億円、負債は前年度末比1兆2,577億円増加の12兆2,551億円となりました。また、純資産は前年度末比366億円増加の5,352億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、貸出金が前年度末比4,650億円増加の7兆6,891億円、預金等（譲渡性預金を含む）が前年度末比1,099億円増加の9兆3,621億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の増加などから、7,833億円の収入超過（前年度は4,687億円の支出超過）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったことなどから、1,193億円の支出超過（前年度は658億円の収入超過）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから、159億円の支出超過（前年度は81億円の支出超過）となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比6,480億円増加の2兆8,030億円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年度の業績予想は、次のとおりです。

【連結業績予想】

(億円)

	2024年度	前年比	2023年度
経常利益	440	99	341
親会社株主に帰属する 当期純利益	300	24	276

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、地域総合サービスグループとして地域社会やお客さまのあらゆる課題解決に徹底的に取り組み、地域の持続的成長に貢献していくため、株主還元とともに内部留保の充実に意を用い、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた配当を実施してまいります。

また、内部留保につきましては、収益力強化に向けた資本活用（地域課題解決・地域の持続的成長に向けた成長投資、人的資本への投資拡充等）とのバランスをとり運用することで、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

「配当」

利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的かつ持続的な増加を基本とし、配当性向を40%程度といたします。

「自己株式取得」

連結自己資本比率11%程度を目処とし、その水準を踏まえ、業績動向や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施いたします。

上記の株主還元方針のもと、2024年3月期につきましては、親会社に帰属する当期純利益が2023年11月に公表した業績予想を上回ったことを踏まえ、1株当たり期末配当金（基準日：2024年3月31日）を、予想から1円増配とし、19円（中間配当金18円と合計で、年間配当金は37円）といたしました。

また、2025年3月期の配当金につきましては、1株当たり配当金40円（うち中間配当金20円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。国際会計基準の適用については、内外の情勢等を踏まえながら、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,188,107	2,839,819
コールローン及び買入手形	34,784	50,355
買入金銭債権	8,682	8,779
特定取引資産	10,598	6,956
金銭の信託	40,200	24,787
有価証券	1,580,832	1,783,523
貸出金	7,224,123	7,689,192
外国為替	11,579	7,064
リース債権及びリース投資資産	66,358	69,683
その他資産	133,877	137,582
有形固定資産	107,570	113,173
建物	32,121	35,941
土地	54,745	53,250
リース資産	1,904	6,041
建設仮勘定	1,289	112
その他の有形固定資産	17,508	17,828
無形固定資産	10,835	13,485
ソフトウェア	7,836	8,649
のれん	426	286
その他の無形固定資産	2,572	4,549
退職給付に係る資産	74,580	51,236
繰延税金資産	2,473	1,826
支払承諾見返	40,795	44,432
貸倒引当金	△39,372	△51,517
資産の部合計	11,496,027	12,790,381
負債の部		
預金	8,925,494	9,225,779
譲渡性預金	326,762	136,410
コールマネー及び売渡手形	50,000	819,300
売現先勘定	130,533	196,778
債券貸借取引受入担保金	402,712	301,697
特定取引負債	7,996	4,443
借入金	1,013,860	1,377,528
外国為替	2,377	661
信託勘定借	51	56
その他負債	81,212	126,157
退職給付に係る負債	709	695
役員退職慰労引当金	144	150
睡眠預金払戻損失引当金	437	1,827
ポイント引当金	176	199
株式給付引当金	914	1,043
特別法上の引当金	28	38
繰延税金負債	—	5,031
再評価に係る繰延税金負債	13,215	12,899
支払承諾	40,795	44,432
負債の部合計	10,997,422	12,255,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	25,209	25,209
利益剰余金	381,782	400,829
自己株式	△1,071	△7,111
株主資本合計	465,920	478,927
その他有価証券評価差額金	△8,502	23,949
繰延ヘッジ損益	3,490	1,303
土地再評価差額金	26,971	26,269
退職給付に係る調整累計額	10,461	4,529
その他の包括利益累計額合計	32,421	56,052
新株予約権	126	126
非支配株主持分	135	142
純資産の部合計	498,604	535,249
負債及び純資産の部合計	11,496,027	12,790,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	160,234	186,071
資金運用収益	87,112	106,494
貸出金利息	67,563	82,350
有価証券利息配当金	15,586	20,137
コールローン利息及び買入手形利息	163	419
預け金利息	2,264	1,226
その他の受入利息	1,534	2,360
信託報酬	142	175
役務取引等収益	33,262	36,233
特定取引収益	3,288	2,300
その他業務収益	30,960	29,303
その他経常収益	5,468	11,562
償却債権取立益	1,439	40
その他の経常収益	4,029	11,522
経常費用	141,454	151,920
資金調達費用	20,835	33,581
預金利息	1,765	4,074
譲渡性預金利息	37	32
コールマネー利息及び売渡手形利息	△71	△157
売現先利息	6,953	9,809
債券貸借取引支払利息	405	684
借用金利息	320	361
その他の支払利息	11,422	18,776
役務取引等費用	12,590	12,268
その他業務費用	41,969	27,905
営業経費	58,064	57,991
その他経常費用	7,994	20,172
貸倒引当金繰入額	1,923	13,907
その他の経常費用	6,070	6,265
経常利益	18,780	34,151
特別利益	39	7,120
固定資産処分益	26	697
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
固定資産解体費用引当金戻入益	12	—
退職給付信託返還益	—	6,423
特別損失	564	1,325
固定資産処分損	335	204
減損損失	228	1,110
金融商品取引責任準備金繰入額	—	10
税金等調整前当期純利益	18,255	39,945
法人税、住民税及び事業税	1,160	17,711
法人税等調整額	4,556	△5,500
法人税等合計	5,717	12,211
当期純利益	12,538	27,734
非支配株主に帰属する当期純利益	29	42
親会社株主に帰属する当期純利益	12,508	27,691

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	12,538	27,734
その他の包括利益	△2,302	24,332
その他有価証券評価差額金	△9,869	32,452
繰延ヘッジ損益	2,582	△2,187
退職給付に係る調整額	4,984	△5,931
包括利益	10,235	52,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,206	52,023
非支配株主に係る包括利益	29	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,000	25,209	377,217	△1,237	461,189
当期変動額					
剰余金の配当			△7,965		△7,965
親会社株主に帰属する当期純利益			12,508		12,508
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				166	166
土地再評価差額金の取崩			21		21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	4,565	165	4,730
当期末残高	60,000	25,209	381,782	△1,071	465,920

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,367	908	26,993	5,476	34,745	126	138	496,200
当期変動額								
剰余金の配当								△7,965
親会社株主に帰属する当期純利益								12,508
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								166
土地再評価差額金の取崩								21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,869	2,582	△21	4,984	△2,324	－	△2	△2,327
当期変動額合計	△9,869	2,582	△21	4,984	△2,324	－	△2	2,403
当期末残高	△8,502	3,490	26,971	10,461	32,421	126	135	498,604

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,000	25,209	381,782	△1,071	465,920
当期変動額					
剰余金の配当			△9,794		△9,794
親会社株主に帰属する当期純利益			27,691		27,691
自己株式の取得				△6,294	△6,294
自己株式の処分		0		435	435
持分法適用の関連会社の増加に伴う利益剰余金の増加			447		447
持分法適用の関連会社の増加に伴う自己株式の増加				△181	△181
土地再評価差額金の取崩			701		701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	19,046	△6,039	13,006
当期末残高	60,000	25,209	400,829	△7,111	478,927

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8,502	3,490	26,971	10,461	32,421	126	135	498,604
当期変動額								
剰余金の配当								△9,794
親会社株主に帰属する当期純利益								27,691
自己株式の取得								△6,294
自己株式の処分								435
持分法適用の関連会社の増加に伴う利益剰余金の増加								447
持分法適用の関連会社の増加に伴う自己株式の増加								△181
土地再評価差額金の取崩								701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,452	△2,187	△701	△5,931	23,630	—	7	23,637
当期変動額合計	32,452	△2,187	△701	△5,931	23,630	—	7	36,644
当期末残高	23,949	1,303	26,269	4,529	56,052	126	142	535,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,255	39,945
減価償却費	6,111	6,566
減損損失	228	1,110
退職給付信託返還益	—	△6,423
持分法による投資損益(△は益)	—	17
貸倒引当金の増減(△)	302	12,144
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16,416	29,767
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△672	1,390
ポイント引当金の増減額(△は減少)	25	22
株式給付引当金の増減額(△は減少)	114	128
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	△0	10
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	△307	—
資金運用収益	△87,112	△106,494
資金調達費用	20,835	33,581
有価証券関係損益(△)	19,093	△5,185
固定資産処分損益(△は益)	308	△492
特定取引資産の純増(△)減	△3,021	3,642
特定取引負債の純増減(△)	3,148	△3,552
貸出金の純増(△)減	△322,265	△465,068
預金の純増減(△)	195,656	300,285
譲渡性預金の純増減(△)	△11,279	△190,351
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△187,978	363,667
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△21,481	△3,626
コールローン等の純増(△)減	△29,567	△15,667
コールマネー等の純増減(△)	△48,923	835,544
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△45,470	△101,015
外国為替(資産)の純増(△)減	△110	4,514
外国為替(負債)の純増減(△)	△337	△1,715
のれん償却額	140	140
資金運用による収入	88,340	104,357
資金調達による支出	△19,458	△32,377
その他	△23,457	△25,458
小計	△465,272	779,400
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,469	3,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	△468,742	783,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△587,510	△417,446
有価証券の売却による収入	583,708	228,069
有価証券の償還による収入	76,726	72,916
金銭の信託の増加による支出	△6,006	△5,503
金銭の信託の減少による収入	8,004	21,803
有形固定資産の取得による支出	△4,546	△11,573
無形固定資産の取得による支出	△4,748	△5,865
有形固定資産の売却による収入	239	1,350
有形固定資産の除却による支出	△39	△28
持分法適用の関連会社株式の取得による支出	—	△3,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,827	△119,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,957	△9,772
非支配株主への配当金の支払額	△32	△35
自己株式の取得による支出	△0	△6,294
自己株式の売却による収入	—	277
リース債務の返済による支出	△109	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,100	△15,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△411,002	648,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,565,955	2,154,953
現金及び現金同等物の期末残高	2,154,953	2,803,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(その他有価証券の評価方法)

当社グループでは、外貨建その他有価証券に係る換算差額について、従来は外国通貨による時価の変動に係る換算差額をその他有価証券評価差額金とし、それ以外の差額について為替差損益として処理しておりましたが、当連結会計年度から、その他有価証券評価差額金として処理する方法に変更しております。

当社グループは、中長期的な有価証券運用におけるポートフォリオ構築において、外貨建有価証券の組み入れが有益であり市況によっては円投外債投資が収益力向上につながると認識しております。しかしながら、昨今、為替相場の変動が大きくなる中、現状の会計方法では短期的な為替相場の動向に影響される状況となっており、中長期戦略がとれない状況となっております。このため、安定的なポートフォリオ構築を目指すことを目的として、当連結会計年度から運用方針の一部見直しを行ったことから、会計方針の変更を実施したものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、株式会社広島銀行において展開している「銀行業」とひろぎんリース株式会社において展開している「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務及び為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、実際の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	151,569	22,113	173,682	12,388	186,071	—	186,071
セグメント間の 内部経常収益	2,647	292	2,939	26,495	29,435	△29,435	—
計	154,216	22,405	176,622	38,884	215,506	△29,435	186,071
セグメント利益	31,487	1,042	32,530	22,302	54,833	△20,682	34,151
セグメント資産	12,720,169	88,988	12,809,158	522,447	13,331,605	△541,223	12,790,381
セグメント負債	12,234,566	81,201	12,315,767	39,238	12,355,006	△99,874	12,255,132
その他の項目							
減価償却費	5,736	666	6,403	184	6,587	△20	6,566
資金運用収益	107,666	0	107,667	19,534	127,201	△20,706	106,494
資金調達費用	33,500	252	33,752	46	33,798	△217	33,581

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、債権管理回収業務及びIT関連業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△20,682百万円には、セグメント間の取引消去△20,547百万円及びのれんの償却額△135百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△541,223百万円は、セグメント間の取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△99,874百万円は、セグメント間の取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額△20百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(5) 資金運用収益の調整額△20,706百万円は、セグメント間の取引消去等であります。

(6) 資金調達費用の調整額△217百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	1,760円62銭
1株当たり当期純利益	90円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90円30銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 27,691
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 27,691
普通株式の期中平均株式数	千株 306,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 —
普通株式増加数	千株 171
うち新株予約権	千株 171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76131口、従業員持株ESOP信託口・76905口)が所有している当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、1株当たり情報の算定上の控除する自己株式に含めております。

1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は4,715千株、期中平均株式数は3,437千株であります。

(企業結合等関係)

(子会社間の合併)

当社の子会社であるひろぎん保証株式会社は、当社の子会社であったひろぎんカードサービス株式会社を2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	ひろぎん保証株式会社
事業の内容	信用保証業務
被結合企業の名称	ひろぎんカードサービス株式会社
事業の内容	クレジットカード業務、信用保証業務

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ひろぎん保証株式会社を存続会社、ひろぎんカードサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ひろぎんクレジットサービス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

業務の効率化によるグループ経営の一層の強化及びサービスの一層の充実を目的として吸収合併したものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【 目 次 】

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. ROE	【連結】		…	3
3. 自己資本比率（国内基準）	【連結】	【単体】	…	3
4. 業務純益		【単体】	…	4
5. 利鞘		【単体】	…	4
6. 有価証券関係損益		【単体】	…	5
7. 有価証券評価損益	【連結】	【単体】	…	5
8. 貸出金の残高		【単体】	…	6
9. 貸倒引当金	【連結】	【単体】	…	6
10. 金融再生法開示債権・リスク管理債権	【連結】	【単体】	…	7
11. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	…	7
12. 業種別貸出状況等		【単体】	…	9
13. 預金等の残高		【単体】	…	10
14. 総預り資産残高	【連結】		…	10
（参考）広島銀行単体 財務諸表		【単体】	…	11

※【連結】は、ひろぎんホールディングスの連結計数を表示しております。
【単体】は、広島銀行の単体計数を表示しております。

未来を、ひろげる。

1. 損益状況

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

		2024年3月期	前年比	2023年3月期
連結粗利益	1	100,752	21,382	79,370
資金利益	2	72,913	6,637	66,276
役務取引等利益	3	24,140	3,326	20,814
特定取引利益	4	2,300	△ 988	3,288
その他業務利益	5	1,398	12,406	△ 11,008
(うち国債等債券関係損益)	6	(△ 2,443)	(14,352)	(△ 16,795)
営業経費	(△) 7	57,991	△ 73	58,064
与信費用	(△) 8	15,025	14,360	665
貸出金償却	(△) 9	858	858	-
個別貸倒引当金繰入額	(△) 10	10,874	2,919	7,955
一般貸倒引当金繰入額	(△) 11	3,032	9,063	△ 6,031
貸出債権売却損等	(△) 12	300	△ 272	572
償却債権取立益等	13	40	△ 1,791	1,831
株式等関係損益	14	7,628	9,925	△ 2,297
持分法による投資損益	15	△ 17	△ 17	-
その他	16	△ 1,194	△ 1,631	437
経常利益	1-7-8+14+15+16	34,151	15,371	18,780
特別損益	18	5,794	6,319	△ 525
税金等調整前当期純利益	19	39,945	21,690	18,255
法人税、住民税及び事業税	(△) 20	17,711	16,551	1,160
法人税等調整額	(△) 21	△ 5,500	△ 10,056	4,556
法人税等合計	(△) 22	12,211	6,494	5,717
当期純利益	23	27,734	15,196	12,538
非支配株主に帰属する当期純利益	(△) 24	42	13	29
親会社株主に帰属する当期純利益	25	27,691	15,183	12,508
(参考) 営業経費率	7 ÷ (1-6)	56.2%	△ 4.2%	60.4%

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用＋信託報酬)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(参考:連結対象会社数)

(単位:社)

		2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
連結子会社数		12	-	12
持分法適用会社数		1	1	-

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

		2024年3月期	前年比	2023年3月期
業務粗利益	1	89,616	19,812	69,804
(うちコア業務粗利益	1-7)	(92,059)	(5,460)	(86,599)
資金利益	3	74,168	6,700	67,468
役務取引等利益	4	15,276	1,067	14,209
特定取引利益	5	1,328	△ 169	1,497
その他業務利益	6	△ 1,156	12,214	△ 13,370
(うち国債等債券関係損益)	7	(△ 2,443)	(14,352)	(△ 16,795)
経費(除く臨時処理分)	(△) 8	53,093	763	52,330
人件費	(△) 9	23,914	△ 1,068	24,982
物件費	(△) 10	24,590	917	23,673
税金	(△) 11	4,588	914	3,674
実質業務純益	1-8	36,523	19,050	17,473
(コア業務純益	2-8)	(38,966)	(4,697)	(34,269)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	14	(38,966)	(4,697)	(34,269)
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	3,023	9,034	△ 6,011
業務純益	12-15	33,499	10,014	23,485
臨時損益	18-19+24	△ 2,012	5,027	△ 7,039
株式等関係損益	18	8,264	10,561	△ 2,297
不良債権処理額	(△) 19	11,434	5,102	6,332
貸出金償却	(△) 20	858	858	-
個別貸倒引当金繰入額	(△) 21	10,322	2,610	7,712
貸出債権売却損等	(△) 22	292	△ 188	480
償却債権取立益等	23	38	△ 1,823	1,861
その他臨時損益	24	1,157	△ 433	1,590
経常利益	16+17	31,487	15,042	16,445
特別損益	26	5,824	6,342	△ 518
うち退職給付信託返還益	27	6,423	6,423	-
うち固定資産関係損益	28	△ 598	△ 68	△ 530
固定資産処分益	29	697	671	26
固定資産処分損	(△) 30	193	△ 138	331
減損損失	(△) 31	1,102	877	225
税引前当期純利益	32	37,312	21,385	15,927
法人税等合計	(△) 33	10,786	6,396	4,390
当期純利益	34	26,525	14,989	11,536
与信費用	15+19 (△) 35	14,457	14,137	320

2. ROE【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:%)

	2024年3月期	2023年3月期	
		前年比	
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	5.35	2.84	2.51

3. 自己資本比率（国内基準）

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:億円)

	2024年3月末 〔速報値〕	2023年3月末	
		2023年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,848	38	4,810
(2) コア資本に係る調整項目の額	447	△ 146	593
(3) 自己資本の額 (1)－(2)	4,400	183	4,217
(4) リスク・アセットの額	39,842	4,074	35,768
(5) 自己資本比率 (3)÷(4)	11.04%	△ 0.74%	11.78%

【広島銀行 単体】

(単位:億円)

	2024年3月末 〔速報値〕	2023年3月末	
		2023年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,405	114	4,291
(2) コア資本に係る調整項目の額	396	△ 86	482
(3) 自己資本の額 (1)－(2)	4,009	201	3,808
(4) リスク・アセットの額	39,376	4,072	35,304
(5) 自己資本比率 (3)÷(4)	10.18%	△ 0.60%	10.78%

4. 業務純益【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2024年3月期	前年比	
		2024年3月期	2023年3月期
(1) コア業務純益	38,966	4,697	34,269
職員一人当たり(千円)	13,544	1,857	11,687
(2) 実質業務純益	36,523	19,050	17,473
職員一人当たり(千円)	12,694	6,735	5,959
(3) 業務純益	33,499	10,014	23,485
職員一人当たり(千円)	11,644	3,635	8,009

5. 利鞘【広島銀行 単体】

(全店)

(単位:%)

	2024年3月期	前年比	
		2024年3月期	2023年3月期
(1) 資金運用利回(A)	1.15	0.18	0.97
貸出金利回	1.09	0.15	0.94
有価証券利回	1.27	0.32	0.95
(2) 資金調達原価(B)	0.74	0.08	0.66
預金等利回	0.04	0.03	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.48	0.13	0.35
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.41	0.10	0.31

(注)預金等利回は、譲渡性預金を含んでおります。

(国内業務部門)

(単位:%)

	2024年3月期	前年比	
		2024年3月期	2023年3月期
(1) 資金運用利回(A)	0.73	0.02	0.71
貸出金利回	0.74	0.00	0.74
有価証券利回	0.79	0.14	0.65
(2) 資金調達原価(B)	0.47	△ 0.03	0.50
預金等利回	0.00	0.00	0.00
(3) 預貸金利鞘	0.17	0.00	0.17
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.26	0.05	0.21

(注)預金等利回は、譲渡性預金を含んでおります。

6. 有価証券関係損益【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		前年比	
国債等債券関係損益	△ 2,443	14,352	△ 16,795
売却益	5,865	359	5,506
売却損 (△)	8,259	△ 14,043	22,302
償却 (△)	49	49	-
株式等関係損益	8,264	10,561	△ 2,297
売却益	10,454	7,265	3,189
売却損 (△)	1,859	1,728	131
償却 (△)	331	△ 5,024	5,355

7. 有価証券評価損益

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:億円)

	2024年3月末				2023年3月末		
	評価損益	2023年3月末比		評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	0	1	0	0	0	-
債券	0	0	1	0	0	0	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	335	460	916	581	△ 125	450	576
株式	610	204	618	8	406	416	9
債券	△ 287	△ 74	2	290	△ 213	8	221
その他	12	330	295	283	△ 318	26	344
うち外債	△ 206	18	10	216	△ 224	0	224
合計	335	460	918	582	△ 125	451	576

【広島銀行 単体】

(単位:億円)

	2024年3月末				2023年3月末		
	評価損益	2023年3月末比		評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	0	1	0	0	0	-
債券	0	0	1	0	0	0	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	334	459	916	581	△ 125	450	575
株式	610	204	618	8	406	415	9
債券	△ 287	△ 74	2	290	△ 213	8	221
その他	12	330	295	283	△ 318	26	344
うち外債	△ 206	18	10	216	△ 224	0	224
合計	335	460	917	582	△ 125	450	575

8. 貸出金の残高【広島銀行 単体】

(1) 貸出金残高の内訳

(単位:億円)

(平 残)	2024年3月期		2023年3月期
		前年比	
貸出金残高	75,179	3,337	71,842
事業性貸出等	57,531	2,810	54,721
個人ローン	17,647	526	17,121
住宅ローン	11,501	337	11,164
その他ローン	6,146	189	5,957

(単位:億円)

(末 残)	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
貸出金残高	77,457	4,704	72,753
事業性貸出等	59,562	4,201	55,361
個人ローン	17,895	503	17,392
住宅ローン	11,711	383	11,328
その他ローン	6,184	121	6,063

(2) 中小企業等貸出

(単位:億円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
中小企業等貸出残高	48,353	2,805	45,548
中小企業等貸出比率	62.4%	△ 0.2%	62.6%

(注) 1. 中小企業等貸出残高は、個人ローン残高等を含んでおります。

2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

9. 貸倒引当金

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
貸倒引当金	51,517	12,145	39,372
一般貸倒引当金	21,022	3,032	17,990
個別貸倒引当金	30,494	9,112	21,382

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
貸倒引当金	48,929	11,805	37,124
一般貸倒引当金	20,696	3,024	17,672
個別貸倒引当金	28,233	8,782	19,451

10. 金融再生法開示債権・リスク管理債権

・部分直接償却後で記載しております。

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,367	412	6,955
危険債権	56,320	8,014	48,306
要管理債権	35,360	4,473	30,887
三月以上延滞債権	1,977	68	1,909
貸出条件緩和債権	33,383	4,406	28,977
小計	99,048	12,898	86,150
正常債権	7,694,881	460,897	7,233,984
合計	7,793,930	473,796	7,320,134
不良債権比率	1.27%	0.10%	1.17%

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,201	335	5,866
危険債権	56,320	8,014	48,306
要管理債権	35,360	4,473	30,887
三月以上延滞債権	1,977	68	1,909
貸出条件緩和債権	33,383	4,406	28,977
小計 (A)	97,882	12,821	85,061
正常債権	7,750,089	466,367	7,283,722
合計	7,847,971	479,188	7,368,783
不良債権比率	1.25%	0.10%	1.15%

11. 金融再生法開示債権の保全状況【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
カバー額 (B)	76,556	8,838	67,718
貸倒引当金 (C)	36,804	9,525	27,279
担保保証等による保全部分	39,752	△ 686	40,438
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	78.2%	△ 1.4%	79.6%
(参考:部分直接償却前のカバー率)	81.9%	△ 2.3%	84.2%
担保保証等による保全のない部分 (D)	58,129	13,507	44,622
引当率 (C) / (D)	63.3%	2.2%	61.1%

《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係【広島銀行 単体】

(単位：百万円)

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権 リスク管理債権				
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高 97,882	保全額		カバー率	引当率
						担保等による保全額	引当額		
破綻先 1,410	271	1,138	— (—)	— (—)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 6,201	6,189	11	100%	100%
実質破綻先 4,791	1,562	3,229	— (11)	— (0)					
破綻懸念先 56,320	45,428	8,237	2,653 (28,152)	— (—)	危険債権 56,320	25,513	28,152	95.3%	91.4%
要管理先 49,234	3,086	46,148	—	—	要管理債権 35,360	8,050	8,639	47.2%	31.6%
					三月以上延滞債権 1,977	1,798	49	93.4%	27.5%
					貸出条件緩和債権 33,383	6,251	8,590	44.5%	31.7%
要注意先 509,263	91,096	418,167	—	—	正常債権 7,750,089				
正常先 7,276,187	7,276,187	—	—	—					
合計 7,847,971	7,414,545	430,772	2,653	—					

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における () 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

12. 業種別貸出状況等【広島銀行 単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,745,781	470,446
製造業	757,117	31,805	725,312
農業・林業	5,018	217	4,801
漁業	1,183	△ 33	1,216
鉱業・採石業・砂利採取業	1,301	△ 81	1,382
建設業	188,249	11,243	177,006
電気・ガス・熱供給・水道業	243,885	△ 64	243,949
情報通信業	19,164	6,533	12,631
運輸業・郵便業	509,537	74,597	434,940
卸売業・小売業	576,441	8,487	567,954
金融業・保険業	419,032	131,678	287,354
不動産業・物品賃貸業	1,262,153	61,331	1,200,822
各種サービス業	438,940	3,913	435,027
地方公共団体	1,429,555	1,407	1,428,148
その他 (注)	1,894,194	139,411	1,754,783

(注)その他には、以下の貸出金を含んでおります。

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
	個人向け	1,320,157	46,226
船舶貸渡業(非居住者)	518,611	83,209	435,402

・船舶貸渡業(非居住者)とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業(国内及び非居住者)や造船業等を含む船舶関連貸出金の2024年3月末残高は947,701百万円(2023年3月末比+138,988百万円)です。

(2) 業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	97,882	12,821
製造業	24,653	6,535	18,118
農業・林業	187	△ 22	209
漁業	12	0	12
鉱業・採石業・砂利採取業	-	△ 16	16
建設業	4,520	97	4,423
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2
情報通信業	291	36	255
運輸業・郵便業	3,314	149	3,165
卸売業・小売業	22,385	9,538	12,847
金融業・保険業	646	1	645
不動産業・物品賃貸業	12,638	△ 474	13,112
各種サービス業	21,429	△ 2,877	24,306
地方公共団体	-	-	-
その他	7,801	△ 146	7,947

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

13. 預金等の残高【広島銀行 単体】

○預金等残高の内訳

(単位:億円)

(平 残)	2024年3月期	前年比	2023年3月期
	預金等残高	93,187	2,294
個人預金	60,205	1,598	58,607
法人預金	27,794	567	27,227
公金・金融預金	5,187	128	5,059

(注)預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

(末 残)	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
	預金等残高	93,995	1,221
個人預金	60,797	1,570	59,227
法人預金	28,761	1,230	27,531
公金・金融預金	4,436	△ 1,580	6,016

(注)預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

14. 総預り資産残高【広島銀行＋ひろぎん証券】

(単位:億円)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
	総預り資産残高	111,163	2,922
広島銀行	105,613	1,853	103,760
預金等	93,995	1,221	92,774
非預金商品	11,617	632	10,985
投資信託	1,719	81	1,638
公共債	1,082	△ 101	1,183
年金保険	3,819	131	3,688
金融商品仲介	4,585	572	4,013
その他	411	△ 50	461
ひろぎん証券 (除く金融商品仲介)	5,549	1,068	4,481
非預金商品合計	17,167	1,701	15,466

(注)1.ひろぎん証券の残高は、**時価ベース**です。

2.「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介(楽天証券・SBI証券)は含んでおりません。

(参考) 広島銀行単体 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,187,010	2,838,661
現金	77,761	67,211
預け金	2,109,249	2,771,450
コールローン	34,784	50,355
買入金銭債権	6,906	6,793
特定取引資産	10,598	6,956
商品有価証券	1,345	1,294
特定金融派生商品	9,253	5,661
金銭の信託	29,600	10,487
有価証券	1,581,536	1,779,230
国債	431,206	438,641
地方債	317,904	328,680
社債	291,327	290,956
株式	109,839	141,107
その他の証券	431,258	579,845
貸出金	7,275,335	7,745,781
割引手形	16,131	16,623
手形貸付	60,104	42,761
証書貸付	6,459,397	6,921,336
当座貸越	739,701	765,059
外国為替	11,579	7,064
外国他店預け	9,649	4,814
買入外国為替	466	274
取立外国為替	1,463	1,975
その他資産	111,995	116,239
前払費用	973	1,338
未収収益	6,313	7,977
先物取引差入証拠金	500	481
金融派生商品	17,131	15,803
金融商品等差入担保金	27,976	34,675
その他の資産	59,100	55,963
有形固定資産	104,912	106,294
建物	31,996	35,811
土地	54,743	53,248
リース資産	435	383
建設仮勘定	1,282	112
その他の有形固定資産	16,453	16,739
無形固定資産	10,172	12,818
ソフトウェア	7,637	8,299
その他の無形固定資産	2,535	4,518
前払年金費用	59,419	44,671
繰延税金資産	5,788	—
支払承諾見返	40,008	43,744
貸倒引当金	△ 37,124	△ 48,929
資産の部合計	11,432,524	12,720,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
預金	8,944,902	9,257,363
当座預金	569,407	631,120
普通預金	5,554,811	5,874,198
貯蓄預金	86,513	90,930
通知預金	35,697	30,995
定期預金	2,167,417	2,113,350
定期積金	22	20
その他の預金	531,031	516,747
譲渡性預金	332,571	142,224
コールマネー	50,000	819,300
売現先勘定	130,533	196,778
債券貸借取引受入担保金	402,712	301,697
特定取引負債	7,996	4,443
特定金融派生商品	7,996	4,443
借入金	1,002,041	1,360,488
借入金	1,002,041	1,360,488
外国為替	2,377	661
売渡外国為替	533	374
未払外国為替	1,843	287
信託勘定借	51	56
その他負債	56,849	89,055
未決済為替借	969	1,448
未払法人税等	—	15,346
未払費用	5,377	6,171
前受収益	1,612	996
給付補填備金	1	1
金融派生商品	39,211	48,881
金融商品等受入担保金	2,672	9,430
リース債務	462	407
資産除去債務	322	301
その他の負債	6,221	6,070
睡眠預金払戻損失引当金	437	1,827
ポイント引当金	133	150
株式給付引当金	818	889
繰延税金負債	—	2,985
再評価に係る繰延税金負債	13,215	12,899
支払承諾	40,008	43,744
負債の部合計	10,984,650	12,234,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,634
資本準備金	30,634	30,634
利益剰余金	340,693	348,889
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	300,540	308,736
別途積立金	289,604	289,604
繰越利益剰余金	10,936	19,132
株主資本合計	425,902	434,098
その他有価証券評価差額金	△ 8,489	23,931
繰延ヘッジ損益	3,490	1,303
土地再評価差額金	26,971	26,269
評価・換算差額等合計	21,972	51,504
純資産の部合計	447,874	485,602
負債及び純資産の部合計	11,432,524	12,720,169

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
経常収益	129,039	154,216
資金運用収益	88,257	107,666
貸出金利息	67,551	82,331
有価証券利息配当金	16,768	21,339
コールローン利息	163	419
預け金利息	2,264	1,225
その他の受入利息	1,509	2,349
信託報酬	142	175
役務取引等収益	24,345	25,928
受入為替手数料	6,287	6,443
その他の役務収益	18,057	19,485
特定取引収益	1,497	1,328
商品有価証券収益	37	48
特定金融派生商品収益	1,460	1,279
その他業務収益	8,954	7,206
外国為替売買益	3,448	1,340
国債等債券売却益	5,506	5,865
その他経常収益	5,842	11,910
償却債権取立益	1,437	38
株式等売却益	3,189	10,454
金銭の信託運用益	1	346
その他の経常収益	1,214	1,070
経常費用	112,593	122,728
資金調達費用	20,795	33,500
預金利息	1,766	4,074
譲渡性預金利息	38	32
コールマネー利息	△ 71	△ 157
売現先利息	6,953	9,809
債券貸借取引支払利息	405	684
借入金利息	282	286
金利スワップ支払利息	6,368	10,465
その他の支払利息	5,051	8,304
役務取引等費用	10,278	10,827
支払為替手数料	1,941	1,968
その他の役務費用	8,337	8,859
その他業務費用	22,325	8,363
国債等債券売却損	22,302	8,259
国債等債券償却	—	49
金融派生商品費用	23	54
営業経費	51,520	51,111
その他経常費用	7,673	18,925
貸倒引当金繰入額	1,701	13,345
貸出金償却	—	858
株式等売却損	131	1,859
株式等償却	5,355	331
その他の経常費用	484	2,531
経常利益	16,445	31,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
特別利益	39	7,120
固定資産処分益	26	697
固定資産解体費用引当金戻入益	12	—
退職給付信託返還益	—	6,423
特別損失	557	1,295
固定資産処分損	331	193
減損損失	225	1,102
税引前当期純利益	15,927	37,312
法人税等合計	4,390	10,786
当期純利益	11,536	26,525

2024年3月期 決算ハイライト

2024年5月13日

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

2023年度決算の概要

- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は前年比151億円増益の276億円（公表比+1億円）
- ▶ 持株会社体制移行と同時にスタートした「中期計画2020」最終年度の利益目標(270億円超)を達成

連結業績サマリー

(億円)

	2023年度	前年比	(増減率)	公表比
連結粗利益	1,007	214	(26.9%)	
(除く国債等債券関係損益)	1 1,031	70		
資金利益	729	67		
役員取引等利益	241	33		
特定取引・その他業務利益	36	114		
(うち国債等債券関係損益)	△ 24	143		
			(前年)外債売却損△184	
営業経費 (△)	579	△ 1		
与信費用 (△)	2 150	144		
株式等関係損益	3 76	99		
			(前年)株式等償却△53	
持分法による投資損益	△ 0	△ 0		
その他	△ 11	△ 16		
経常利益	341	154	(81.8%)	△ 54
特別損益	57	63		
うち退職給付信託返還益	64	64		
法人税等合計 (△)	122	65		
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	0	0		
親会社株主に帰属する当期純利益	4 276	151	(121.4%)	1
(参考) 営業経費率 ※	56.2%	△ 4.2%		

※ 営業経費率 = 営業経費 ÷ (連結粗利益 - 国債等債券関係損益)

2023年度決算のポイント

1 連結粗利益（除く国債等債券関係損益）

- 資金利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金など、本業部分の収益が着実に増加
- 役員取引等利益は、船舶関連やシンジケートローン手数料の増加に加え、堅調な株式相場を受け、株式や投資信託の取り扱いが好調

2 与信費用

- 原材料価格高騰の影響を受けたお取引先の業況悪化や、大口先の再生支援等に伴う貸倒引当金を計上

3 株式等関係損益

- 政策保有株式等の売却益を計上。また、前年に計上した保有株式の評価損拡大による損失影響(株式等償却△53億円)の消失により、前年比大幅に増加

4 親会社株主に帰属する当期純利益

- 前年比151億円増益の276億円（公表比+1億円）
- 「中期計画2020」最終年度の利益目標(270億円超)を達成

主要グループ会社の実績 - 銀行 -

- ▶ 貸出金収支と有価証券収支の増加により、コア業務純益は前年比47億円増益の389億円
- ▶ 与信費用が大幅に増加するも、有価証券関係損益の増加や退職給付信託返還益の計上により、当期純利益は前年比150億円増益の265億円

広島銀行

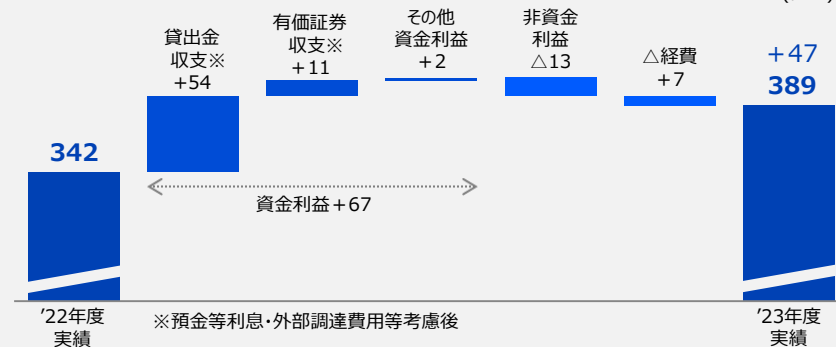
(億円)

	2023年度	前年比	(増減率)
コア業務粗利益	920	55	(6.3%)
資金利益	741	67	
非資金利益	178	△ 13	
法人ソリューション	58	△ 15	
うち対顧客向けデリバティブ	15	△ 20	
アセットマネジメント	49	△ 1	
その他 (内国為替、外国為替等)	71	3	
経費 (除く臨時処理分) (△)	530	7	
コア業務純益	389	47	(13.7%)
コア業務純益 (除く投信解約損益)	389	47	(13.7%)
国債等債券関係損益	△ 24	143	
実質業務純益	365	191	(109.0%)
与信費用 (△)	144	141	(前年)外債売却損△184
株式等関係損益	82	105	(前年)株式等償却△53
その他臨時損益	11	△ 4	
経常利益	314	150	(91.5%)
特別損益	58	63	
うち退職給付信託返還	64	64	
法人税等合計 (△)	107	64	
当期純利益	265	150	(129.9%)

コア業務純益・経常利益の増減要因

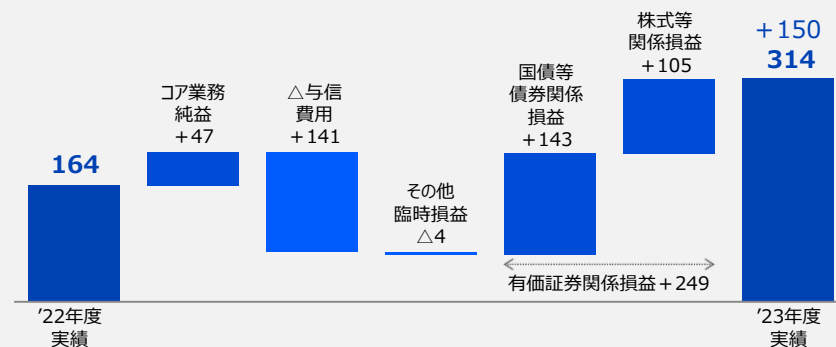
<コア業務純益の増減要因>

(億円)



<経常利益の増減要因>

(億円)



主要グループ会社の実績 - 銀行以外 -

- ▶ グループ会社の業容拡大・ソリューションの高度化は着実に進んでおり、業務粗利益は各社とも前年比増益
- ▶ グループ会社当期純利益は、前年比3億円増益の26億円

ひろぎん証券			ひろぎんリース			しまなみ債権回収		
(百万円)	2023年度	前年比	(百万円)	2023年度	前年比	(百万円)	2023年度	前年比
業務粗利益	5,031	801	業務粗利益	2,539	156	業務粗利益	691	12
経常利益	993	724	経常利益	1,042	114	経常利益	76	△ 200
当期純利益	652	526	当期純利益	712	135	当期純利益	41	△ 169

ひろぎんヒューマンリソース			ひろぎんキャピタルパートナーズ			ひろぎんITソリューションズ		
(百万円)	2023年度	前年比	(百万円)	2023年度	前年比	(百万円)	2023年度	前年比
業務粗利益	272	88	業務粗利益	153	16	業務粗利益	1,208	175
経常利益	64	42	経常利益	△ 571	△ 612	経常利益	401	131
当期純利益	41	28	当期純利益	△ 397	△ 425	当期純利益	263	84

ひろぎんエリアデザイン			ひろぎんクレジットサービス ※		
(百万円)	2023年度	前年比	(百万円)	2023年度	前年比
業務粗利益	412	182	業務粗利益	3,745	279
経常利益	85	66	経常利益	1,862	101
当期純利益	58	45	当期純利益	1,219	56

保有株式の評価損にかかる損失△635

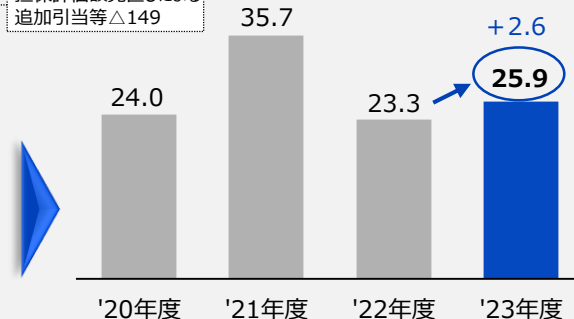
※ 2023年4月1日付で、ひろぎん保証はひろぎんカードサービスを吸収合併し、同日付で商号をひろぎんクレジットサービスに変更しております。
前年比はひろぎん保証とひろぎんカードサービスの合算の計数との比較であります。

グループ会社当期純利益

グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社等の当期純利益に
出資比率を乗じた額の合計

(億円)

担保評価額見直しによる
追加引当等△149



(参考) (億円)

HD単体当期純利益	192
(+) 銀行	265
(+) 銀行以外のグループ会社	26
(△) 子会社からの配当金の相殺等	207
HD連結当期純利益	276

グループ連携の強化

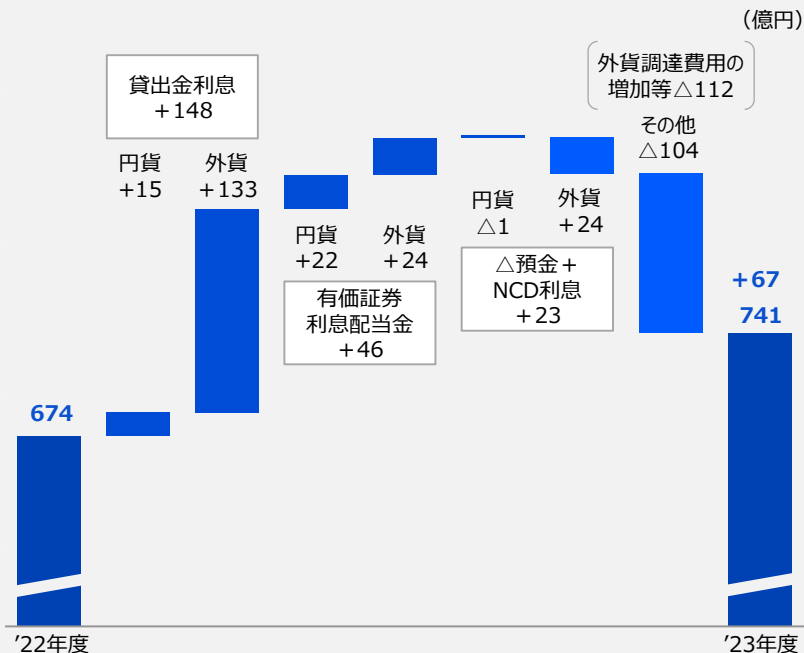
▶ 持株会社体制移行から3年半が経過する中、グループ各社の相互連携によるソリューション提供力の強化に努めており、顧客軸・業務軸ともに着実に拡大

グループ会社の主な取組み

	金融・非金融ニーズ	ソリューションの主体		実績	【参考】持株会社体制移行 ('20/10)後の実績
金融 連結子会社	資産運用	ひろぎん証券	金融商品仲介 口座数	'24/3末 28,214口座 ('23/3末比△410口座)	'20/9末比 +7,171口座
	設備投資・ リース活用	ひろぎんリース	取引先数	'24/3末 6,443先 ('23/3末比+31先)	'20/9末比 +285先
	資本増強 (事業承継・事業再生)	ひろぎん キャピタルパートナーズ	出資残高 (ファンド・プリンシパル投資合計)	'24/3末 41億円 ('23/3末比+4億円)	'20/9末比 +40億円
	決済手段多様化	ひろぎん クレジットサービス	法人カード取扱高	'23年度 157億円 ('22年度比+19億円)	'20年度比 +50億円
非金融 連結子会社	人材確保・ 人事制度構築	ひろぎん ヒューマンリソース (2021年4月新規設立)	顧問契約社数	'24/3末 110社 ('23/3末比+29社)	'21/4月以降 110社
	ICT・業務効率化	ひろぎん ITソリューションズ (2021年1月子会社化)	案件成約件数	'23年度 219件 ('22年度比+16件)	'21/1月以降 535件
	地域課題解決	ひろぎんエリアデザイン (2021年4月新規設立)	期中受注案件	'23年度 29件 ('22年度比+7件)	'21/4月以降 70件

経営成績の推移（資金利益、非資金利益）

【銀行単体】資金利益の増減要因



(全店) (%)

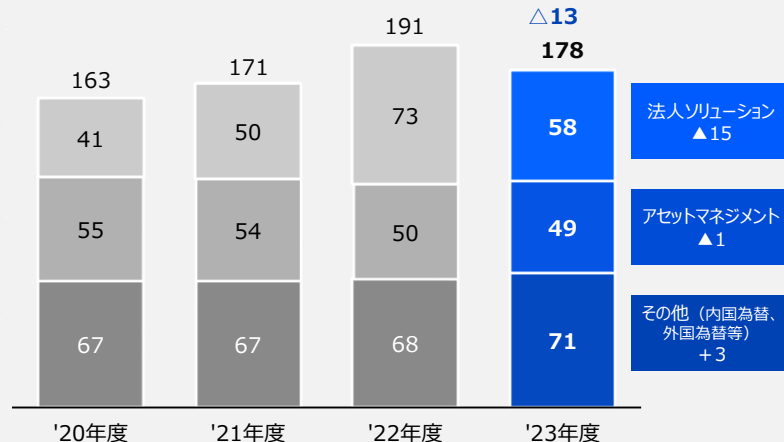
	'23年度	前年比
貸出金利回	1.09	0.15
預金等利回	0.04	0.03
預貸金利回差	1.05	0.12

(国内業務部門) (%)

	'23年度	前年比
貸出金利回	0.74	0.00
預金等利回	0.00	0.00
預貸金利回差	0.74	0.00

【銀行単体】非資金利益

非資金利益 = 役員取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 (除く国債等債券関係損益) (億円)



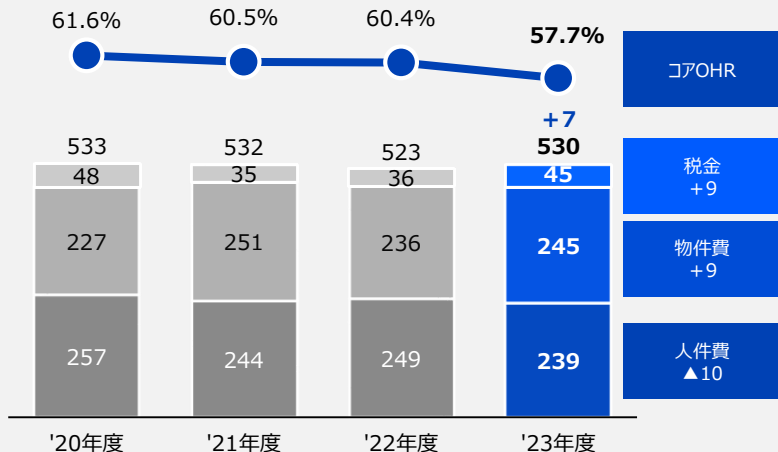
(参考) 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 (億円)

	'20年度	'21年度	'22年度	'23年度	前年比
法人ソリューション	41	50	73	58	△ 15
うち対顧客向けデリバティブ	11	12	35	15	△ 20
うちシナジー・ローン・船舶関連	18	23	19	26	↑ 7
アセットマネジメント	55	54	50	49	△ 1
うち信託	6	7	8	8	0
エクイティビジネス	-	9	2	15	↑ 13
合計	96	113	125	122	△ 3

経営成績の推移（経費、コア業務純益／当期純利益）

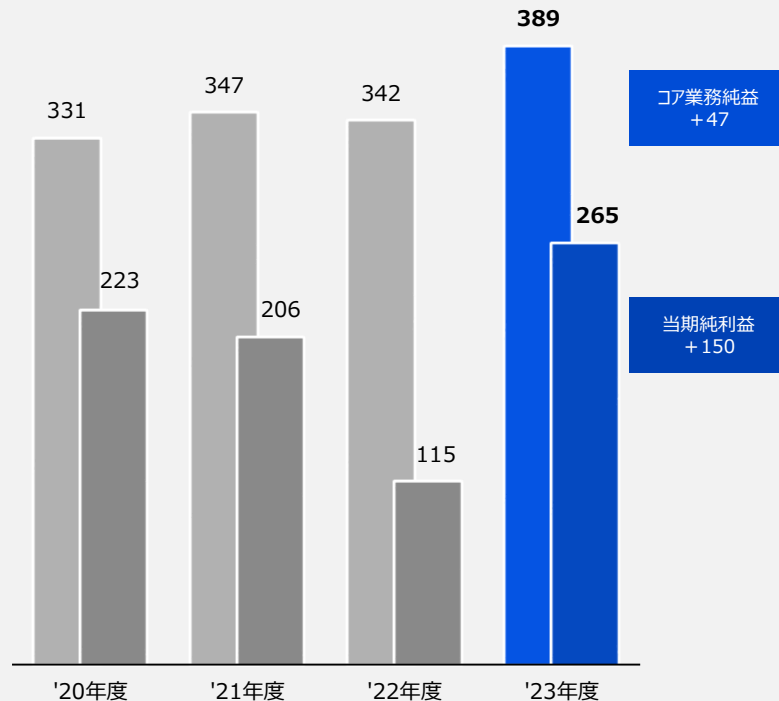
【銀行単体】経費（除く臨時処理分）・コアOHR

コアOHR = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$ (億円)



【銀行単体】コア業務純益／当期純利益

(億円)



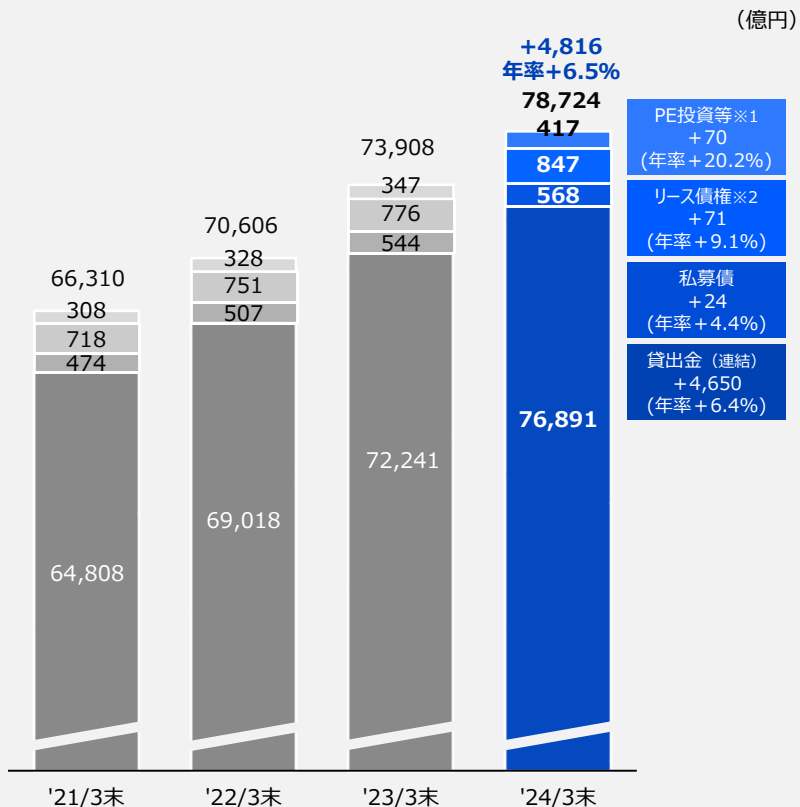
(参考) 経費の主な増減要因

(億円)

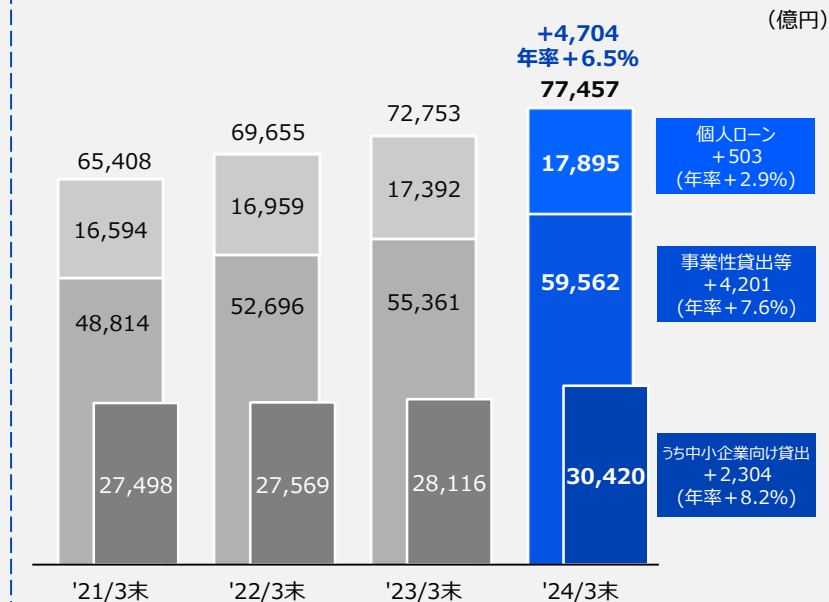
	前年比	主な要因
人件費	△10	・退職給付費用△6 ・従業員（出向者）に係るHD負担分の増加△2
物件費	+9	・成長投資（DX関連、人材育成投資等）+5 ・HDに対する経営管理料+4（連結では相殺）
税金	+9	・外形標準課税+6 ・設備投資にかかる消費税+2
経費合計	+7	

グループ総与信（貸出金+私募債+リース+プライベートエクイティ投資等）

【HD連結】グループ総与信



【銀行単体】貸出金残高



(億円)

	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'24/3末	'23/3末比
PE投資(出資約束額)等 ※1	308	328	347	417	70
うち出資残高	131	160	159	156	△3
リース債権 ※2	718	751	776	847	71
私募債	474	507	544	568	24

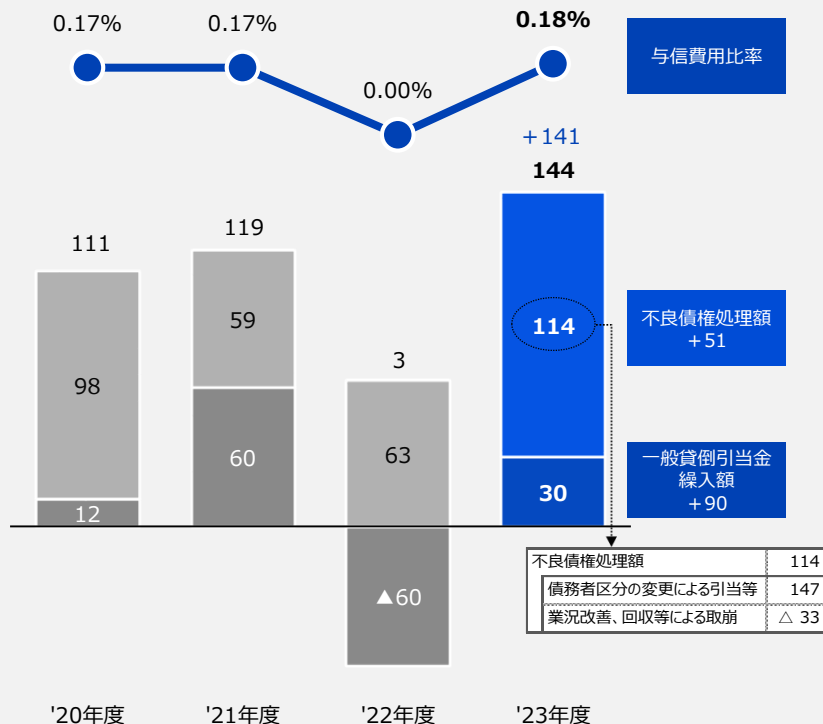
※1 PE投資等には、私募REIT出資を含んでおります。

※2 ひろぎんリースのリース債権等を計上しております。

与信費用、不良債権

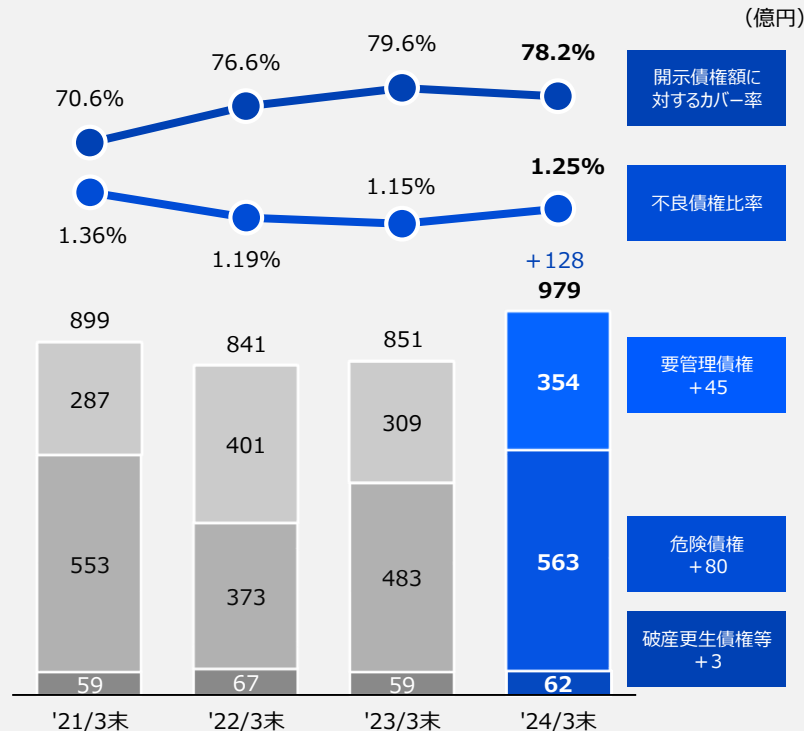
【銀行単体】与信費用・与信費用比率

与信費用比率 = $\frac{\text{与信費用}}{\text{貸出金残高}}$ (億円)



【銀行単体】金融再生法開示債権額・不良債権比率

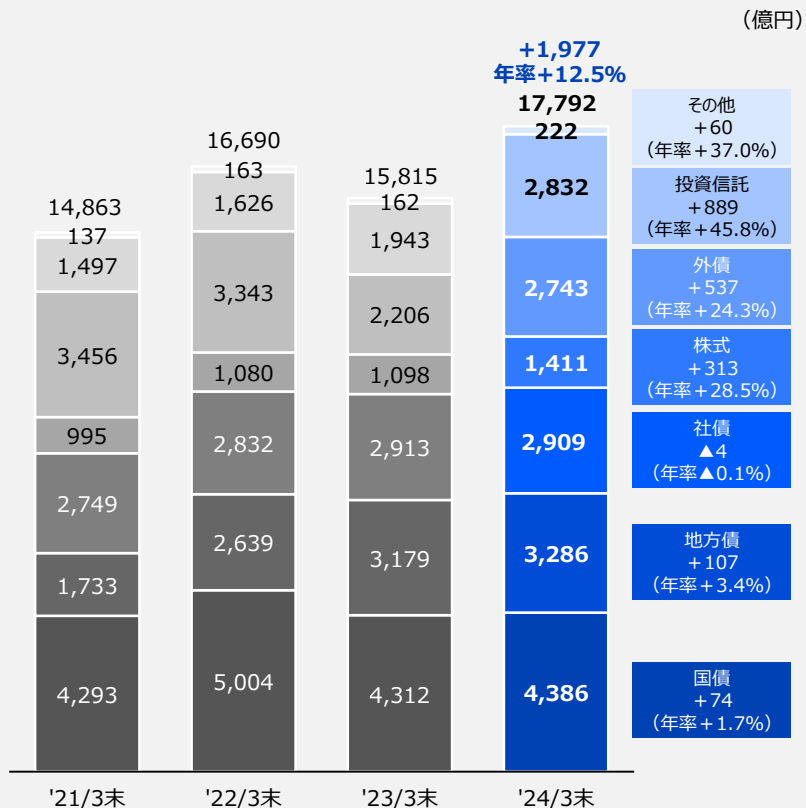
不良債権比率 = $\frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}}$ 開示債権額に対するカバー率 = $\frac{\text{カバー額 (貸倒引当金 + 担保保証等による保全)}}{\text{金融再生法開示債権額}}$ (億円)



※ 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

有価証券

【銀行単体】有価証券残高



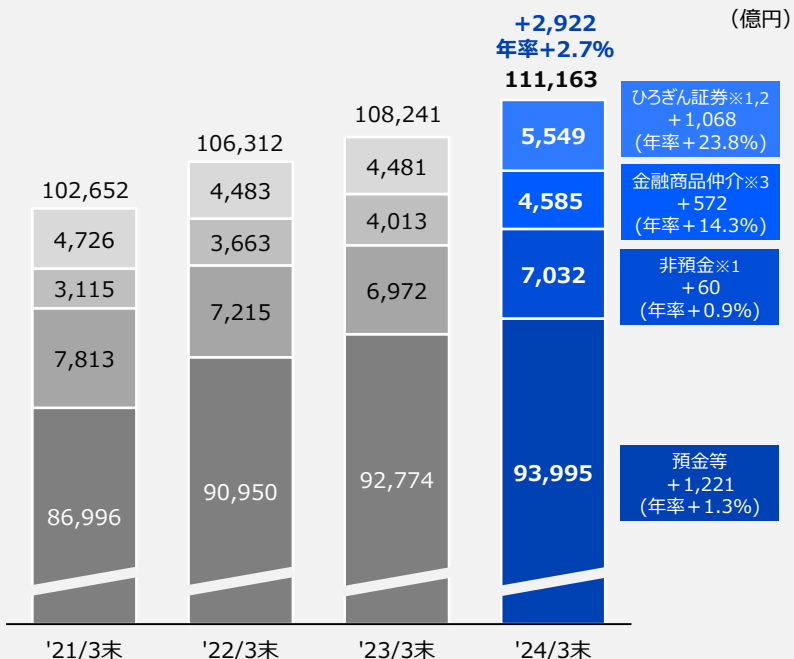
【銀行単体】有価証券評価損益

(億円)

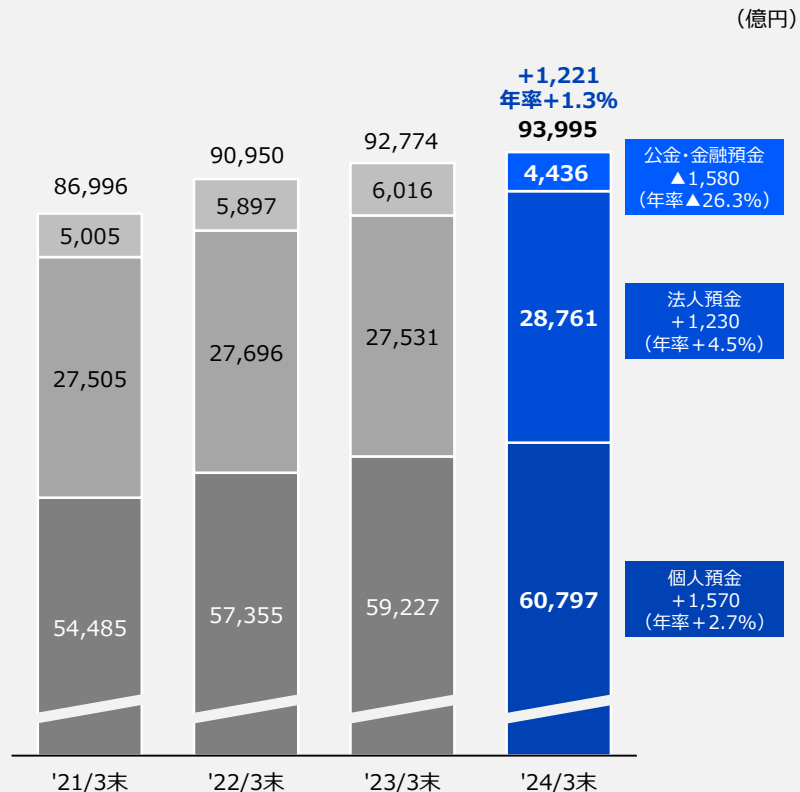
	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'24/3末	'23/3末比
満期保有目的	-	-	0	0	0
債券	-	-	0	0	0
その他	-	-	-	-	-
その他有価証券	386	15	△ 125	334	459
債券	1	△ 112	△ 213	△ 287	△ 74
国債	△ 18	△ 84	△ 140	△ 169	△ 29
地方債	5	△ 17	△ 43	△ 60	△ 17
社債	14	△ 10	△ 30	△ 57	△ 27
株式	431	316	406	610	204
その他	△ 46	△ 189	△ 318	12	330
うち外債	△ 58	△ 160	△ 224	△ 206	18
うち投資信託	14	△ 29	△ 96	216	312
合計	386	15	△ 125	335	460

総預り資産（広島銀行+ひろぎん証券）、預金等（預金+譲渡性預金）

【HD連結】総預り資産（広島銀行+ひろぎん証券）



【銀行単体】預金等（預金+譲渡性預金）残高



※1 ひろぎん証券および非預金の残高には、金融商品仲介は含んでおりません。

※2 ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。

※3 「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介（楽天証券・SBI証券）は含んでおりません。

（参考） （億円）

	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'24/3末	'23/3末比
ひろぎん証券 （金融商品仲介含む）※	7,833	8,100	8,425	10,220	1,795

※ ひろぎん証券（金融商品仲介含む）は、時価ベースです。

「中期計画2020」の振り返り

- ▶ 「中期計画2020」においては、従業員の意識改革に加え、グループ各社の相互連携によるソリューション提供力の強化や、グループの業務軸の拡大に注力
- ▶ この結果、持株会社体制移行後の第1ステージとなる「中期計画2020」については、順調に推移

「中期計画2020」の概要

「中期計画2020」の3本柱

地域の持続的な発展をグループの成長機会に

1

地域活性化に向けた地域社会の課題解決への取組強化

地域のお客さまの成長をグループの成長機会に

2

お客さまの成長への貢献に向けたグループ各社のコア業務の深化とグループ一体となった業務領域の拡大（新たな収益分野の確立）

地域・お客さまを将来に亘り支え続けるために

3

地域社会・お客さまの持続的成長を支えるための安定した経営基盤の確立

「中期計画2020」において取り組んだ事項

1

地域の課題解決に向けた取組みの強化

- 地域社会の構造的な課題の解決に資するコンサルティング子会社である「ひろぎんエリアデザイン株式会社」の設立（2021年4月）
- 地元企業と連携しスタートアップ等支援を目的とした coworking space「ヒロマラボHiromalab」を開業（2022年12月）

2

お客さまの成長に向けた取組みの強化

- 広島銀行において、事業性評価を通じ、事業承継・M&Aに関するコンサルティングを実施【2021年度～2023年度コンサルティング件数：213件】
- ひろぎんキャピタルパートナーズと広島銀行が連携し、既存の事業再生・事業承継・ベンチャーの3ファンドに加え、地域活性化事業会社を対象としたファンドを新設（2022年4月）し、各ステージの企業へのエクイティ資金が提供できる態勢を構築【2024年3月末累計投資実績：20先、36億円】
- ITコンサルティングを通じた最適なソリューションの提供により、経営課題を解決するため、IT関連企業「ひろぎんITソリューションズ株式会社」を子会社化（2021年1月）
- 地域の中小企業経営者が抱えている人材確保や人事労務に関する経営課題に対し、最適なソリューションを提供するため、人事労務に関するコンサルティング業務を展開する「ひろぎんヒューマンリソース株式会社」を設立（2021年4月）【2024年3月末現在顧問契約社数：110社】
- お客さまのライフプランに沿ったあらゆるニーズにトータルでお応えるため、広島銀行やひろぎん証券を中心に、ゴールベース資産管理型ビジネスを展開

3

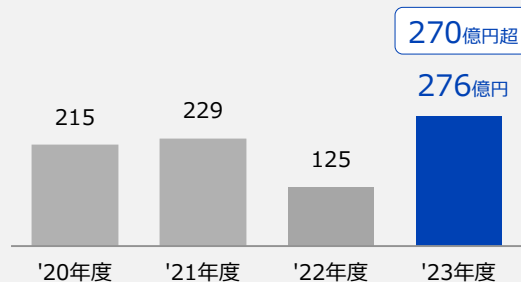
経営基盤の強化

- 従業員のエンゲージメント向上に向け、継続的なベースアップの実施（2023年2%、2024年3%）
- 従業員のファイナンシャル・ウェルネス向上に向け、「ESOP信託」を導入（2023年8月）
- スマホによる非対面手続き拡充、Web来店予約サービス導入などデジタル技術を活用した構造改革

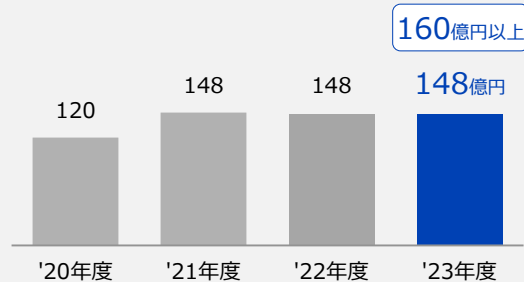
「中期計画2020」における経営目標の達成状況

- ▶ 「親会社株主に帰属する当期純利益」、「連結自己資本比率」および「連結ROE」は目標達成
- ▶ 「法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益の合計」と「グループ会社連結寄与度」は目標未達

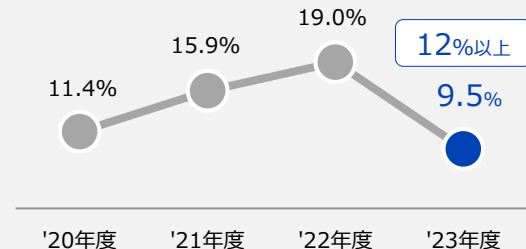
親会社株主に帰属する当期純利益



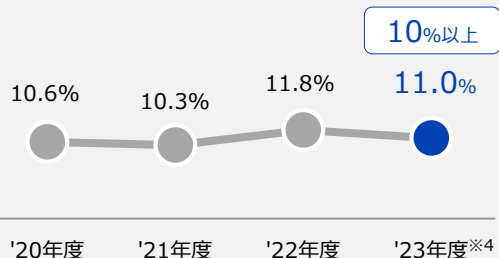
法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益^{※1}およびグループ会社当期純利益^{※2}の合計



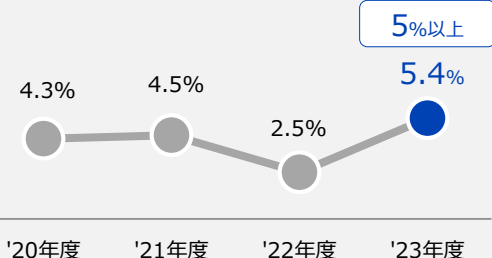
グループ会社連結寄与度^{※3}



連結自己資本比率



連結ROE



□ は中計最終年度の目標

※1 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 = 銀行の法人ソリューション、アセットマネジメントおよびエグゼクティブビジネスに係る収益の合計

※2 グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社等の当期純利益に投資比率を乗じた額の合計

※3 グループ会社連結寄与度 = $\frac{\text{グループ会社当期純利益(※2)}}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$

※4 連結自己資本比率の'23年度の数値は速報値

業績予想

▶ 2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比24億円増益の300億円を計画

2024年度の業績予想

(億円)

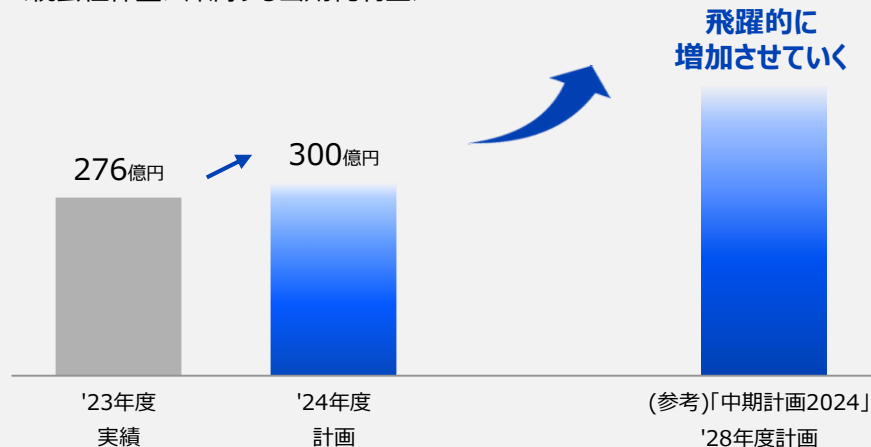
	中間期 業績予想	2024年度 業績予想	前年比
経常利益	200	440	99
親会社株主に帰属する 当期純利益	135	300	24

(参考) 広島銀行の2024年度の個別業績予想

(億円)

	中間期 業績予想	2024年度 業績予想	前年比
資金利益		780	39
非資金利益		180	2
コア業務粗利益		960	40
経費(△)		560	30
コア業務純益		400	11
うち有価証券関係損益		40	△18
うち与信費用(△)		50	△94
経常利益	180	400	86
当期純利益	125	275	10

<親会社株主に帰属する当期純利益>



<「中期計画2024」における経営指標>

	'23年度実績	'24年度計画
連結ROE	5.4%	5.7%
連結自己資本比率	11.0% ※	11%程度
連結BPS	1,760円	1,800円程度

※ 速報値

(参考)

「中期計画2024」 '28年度計画
7% 以上
11% 程度
2,000円 以上

基本的な考え方

株主還元方針

11%程度
を目処

バランスの取れた経営

株主還元

収益力強化に向けた資本活用

- アセットの積上げ
- 戦略分野、人的資本への投資拡充等

継続的かつ着実な利益
(内部留保)の積上げ

配当性向

40%程度

総還元性向

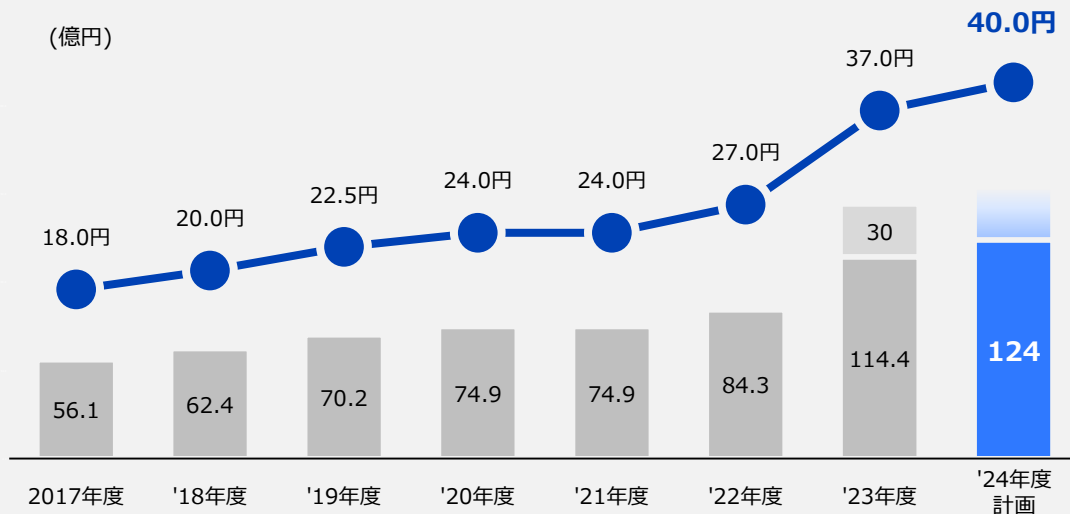
機動的な
自己株式取得

連結自己資本比率11%は、ストレス時における規制値以上の自己資本比率を維持することが可能な水準

自己資本比率
(HD連結)

資本政策

▶ 2024年度の1株当たり年間配当金（予想）は、前年比3.0円増配の40.0円



右肩
上がり

1株当たりの
配当金額

自己株式取得総額
(予定含む)

時期・
規模等
検討

配当金総額
(予定含む)

配当性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	41.0%	40.5%
総還元性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	52.2%	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	258億円	255億円	242億円	215億円	229億円	125億円	276億円	300億円

※1 2017年10月1日に株式併合（2株を1株に併合）を実施しております。2017年度の1株当たりの配当金額は、株式併合を勘案した金額を記載しております。

※2 2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度は、広島銀行が実施した1株当たり12円（配当金総額3,748百万円）の中間配当と合計で記載しております。